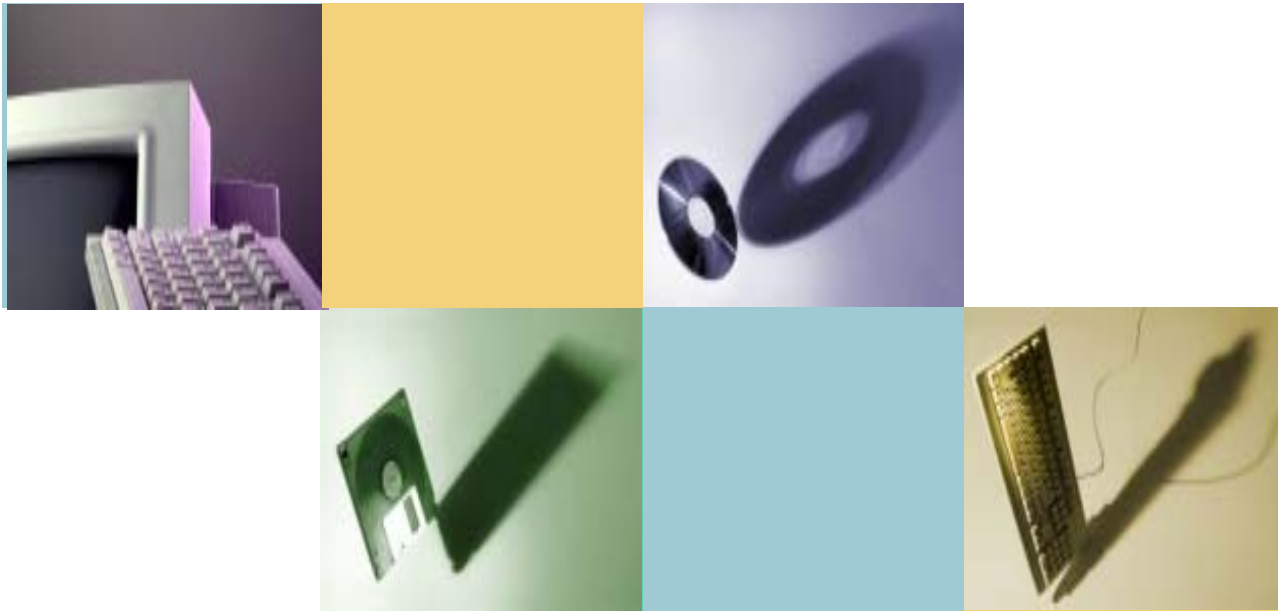


中国一雇用と失業の地域格差

中国経済は「転換点」を迎えたのか？



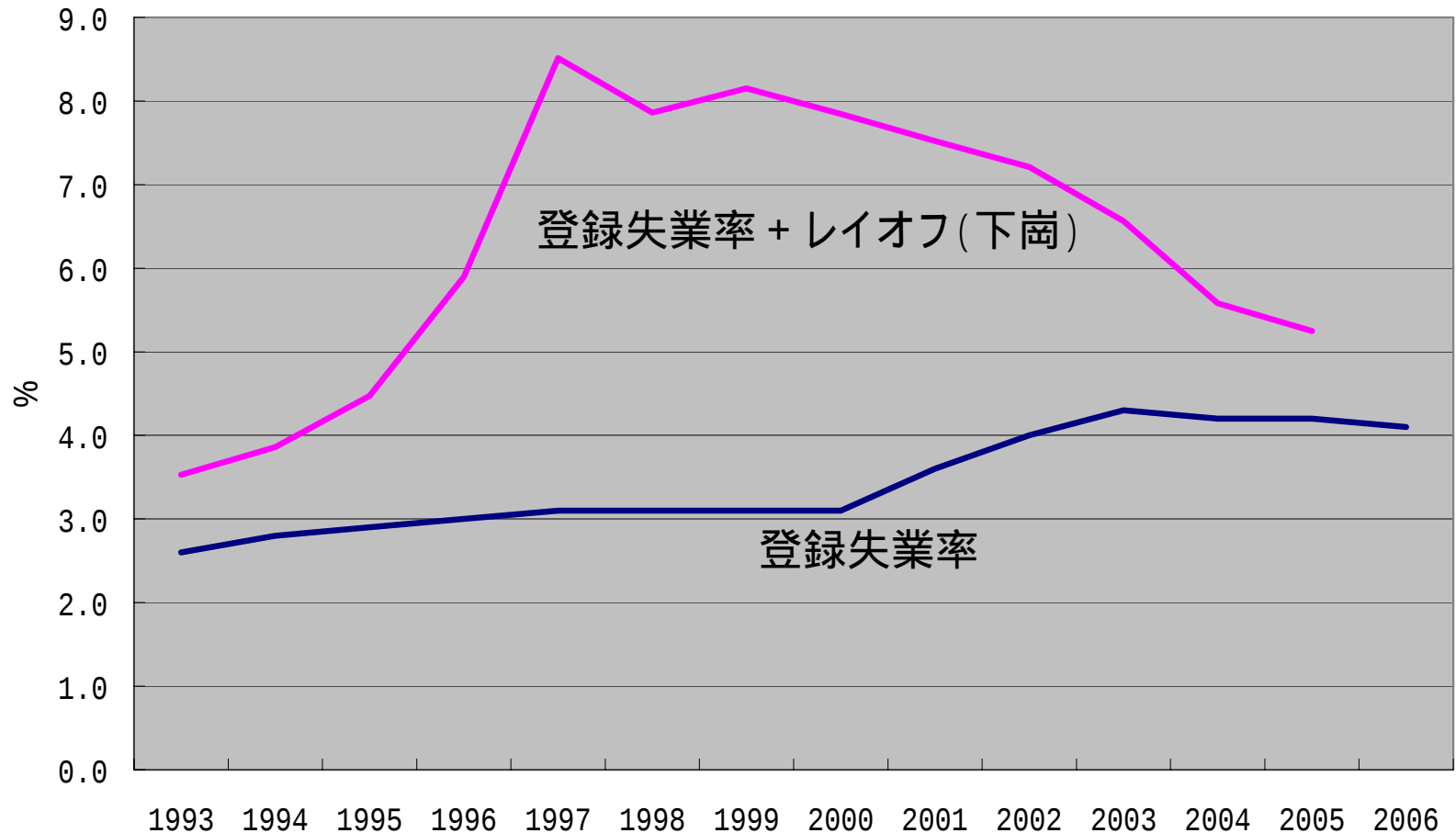
第48回比較経済体制学会全国大会(高崎経済大学)

共通論題2「成長と雇用 - 多様なアプローチ」

丸川知雄(東京大学社会科学研究所)

1. 雇用と失業の地域格差

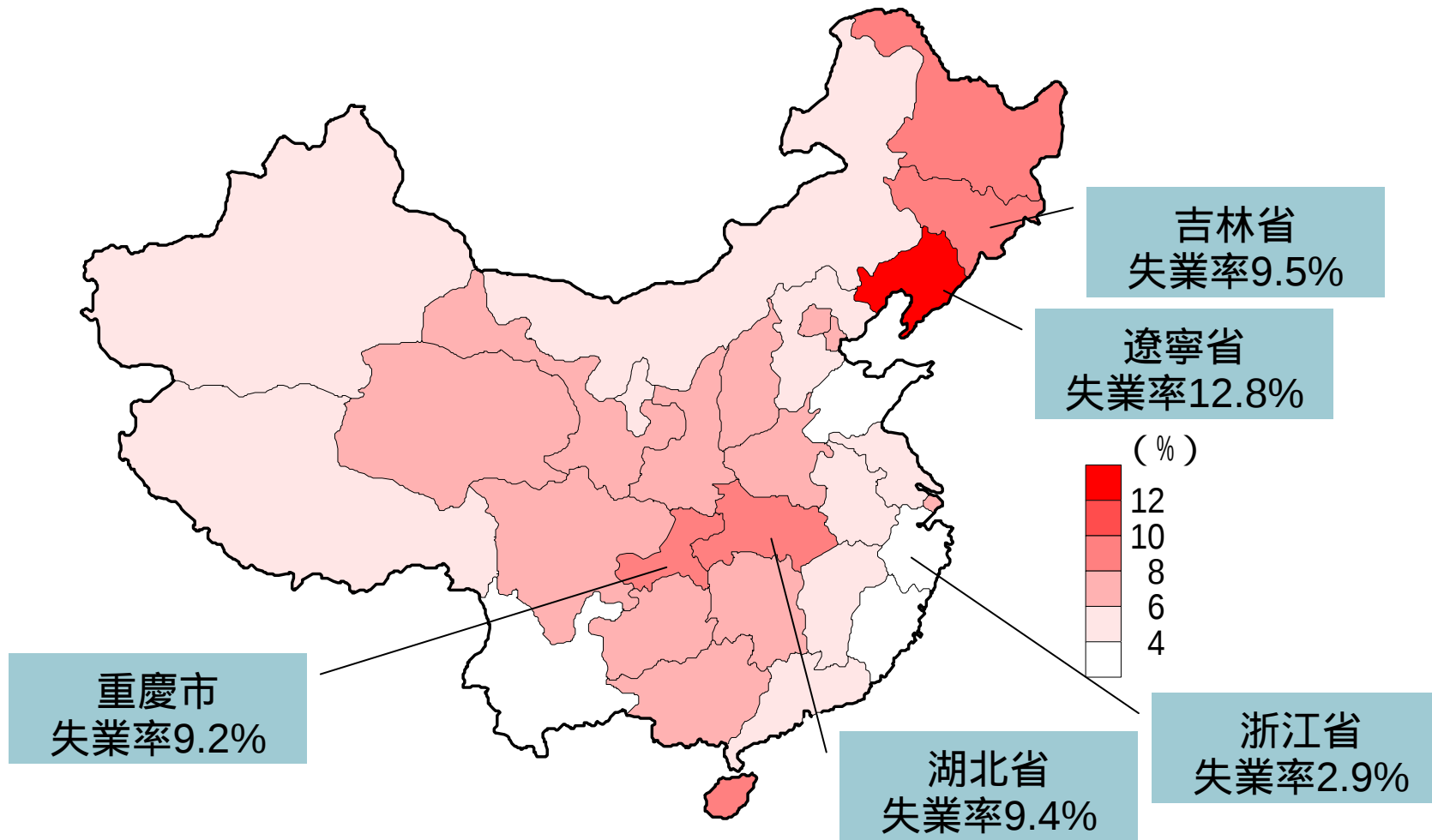
都市部失業率の推移



1990年代後半の国有企業大リストラ(従業員数1.1億人
→7000万人)の苦しみを越えて、失業問題は緩和の方向



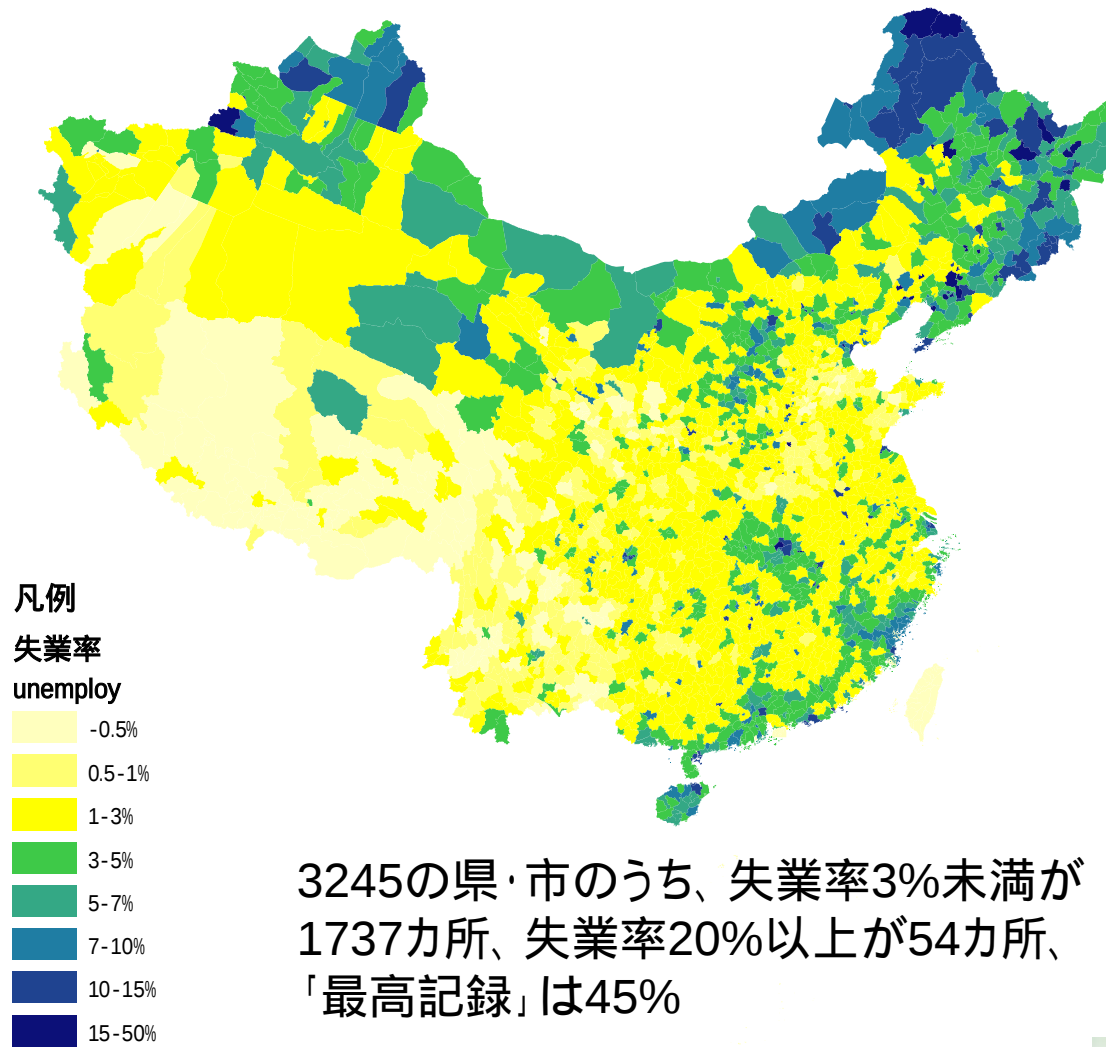
一部地域で都市部失業は慢性化



2005年の人口センサスに基づく都市部失業率



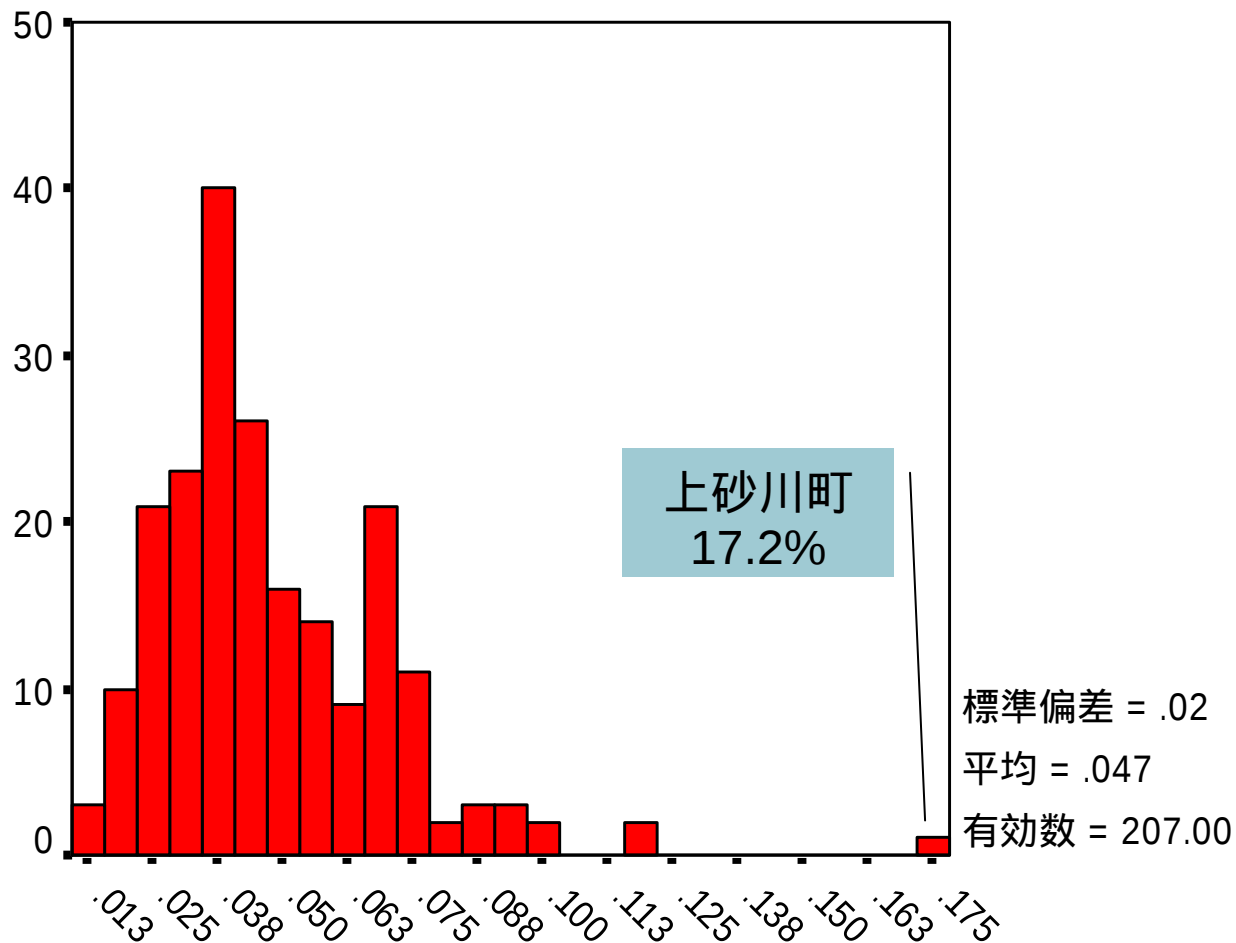
国全体として就業状況はきわめて不均一



(出所) 2000年人口センサスより分析



Cf.北海道の市町村別失業率



VAR00002

2005年国勢調査より。

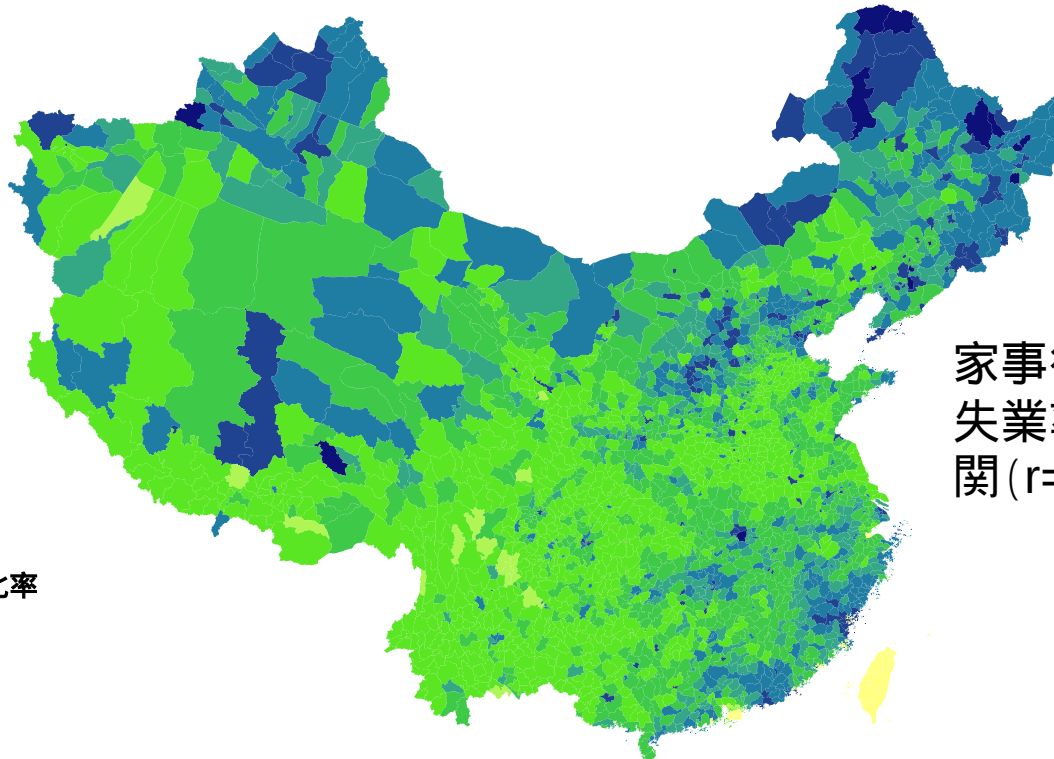
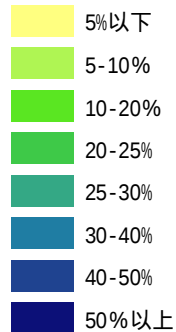
平均失業率6.5%



高失業地域は概して非労働人口比率も高い $(r=0.88)$

凡例

非労働人口比率
notwork



家事従事者比率と
失業率の間にも相
関 $(r=0.39)$

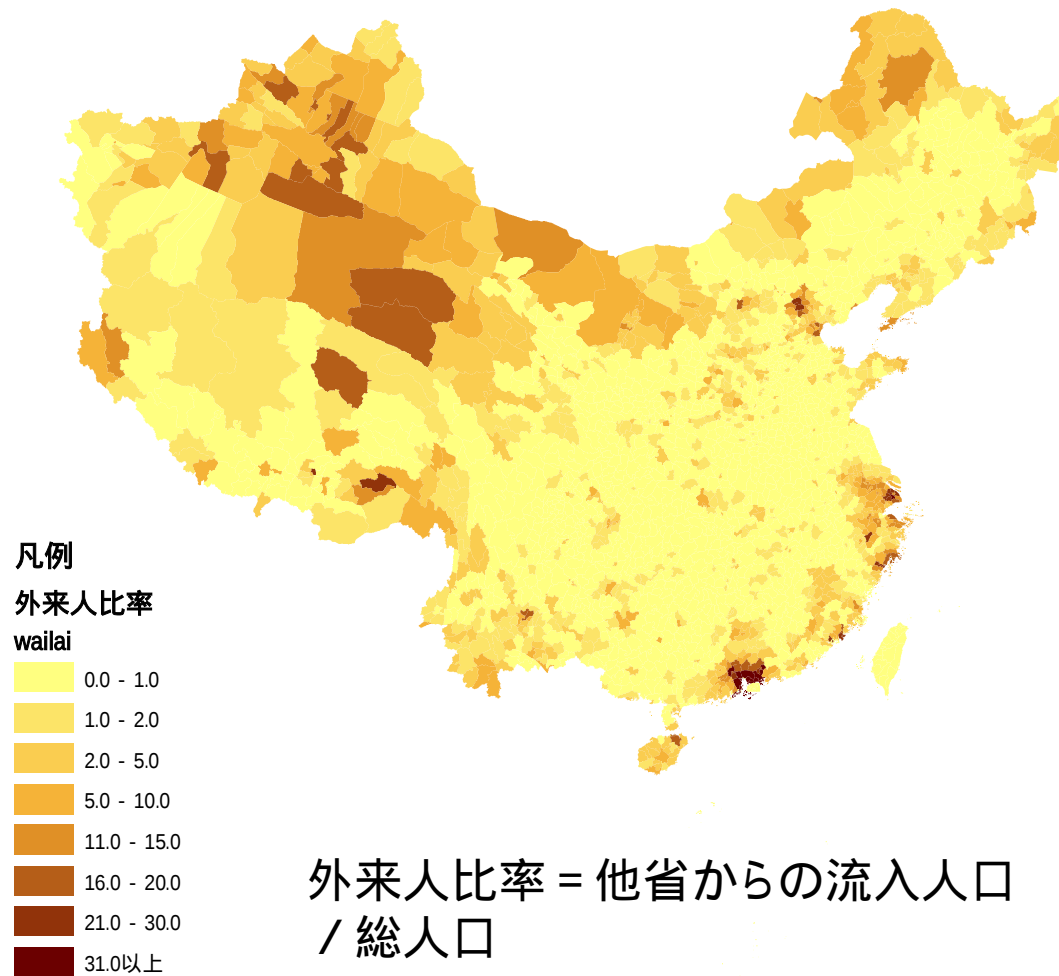
非労働人口比率 = (在学生 + 家事 + 退職後
+ 労働能力喪失 + 失業 + その他) / 15才以
上人口

50%以上の県・市が135カ所。「最高記録」は
69.5% !

(出所) 2000年人口センサスより分析



人口が流入しているのはごく一部の地域に限られる



(出所) 2000年人口センサスより分析



労働市場に関する一般論はすべて成り立たない

- 厳しい失業問題が存在するか→一部地域では存在するが、多くの地域には存在しない
- 出稼ぎ労働力が枯渇し、賃金コストが上昇しているか→一部ではそういうことも起きているが、労働力が余っている地域もある
- 人口流動は高失業地域→低失業地域という流れではなく、低失業地域(農村)→沿海地域という流れになっている
- 労働集約型産業が求める農村からの労働力は枯渇、労働集約型産業が欲しくない労働力が滞留して流出しない



2. 中国経済は「転換点」を迎えたのか

- 雇用・失業状況がきわめて不均一な中国全体で「転換点」を論じることが困難
- 問題は、労働集約型産業への労働力の供給源だった低失業地域(農村)が「(ルイスの)転換点」を迎えているかどうか、である。
- 2004年以降、珠江デルタ地域の労働集約型産業では「労働力不足」が叫ばれるようになった。その声はその後もやむことなく沿海部全体に広がりを見せている
- そのため、中国内外で、中国はすでにルイスの「転換点」を迎えているのではないかという議論が巻き起こった。



(1)「転換点」とは何か？(南1970による)

- ・「古典派的非資本主義部門」と「新古典派的資本主義部門」とで構成される二重経済の一体化がなされた時点
- ・前者は「生存水準」で、後者は労働の限界生産力で賃金が決まる
- ・転換点の前であるか否かは、労働の限界生産力と賃金を比べることで判定できる。



(2) 中国転換点論 (蔡2007a,2007b)

2004年の農村就業人口は4.97億人、うち2億人は出稼ぎしているか地元の郷鎮企業で働いている。農業に必要な労働力は1.8億人、よって1.1億人余りは余剰。ところがこの1.1億人の年齢構成を推計すると30才以下はほとんどいない。ゆえに「転換点」

表1 中国農村の余剰労働力 (蔡による推計) (単位:万人)

	農村就業人口	出稼ぎ者数	地元企業就業者数	農業就業者数	農業必要数	余剰労働力
	A	B	C (=B)	D (=A - B - C)	E (=D * 0.62)	F (=D - E)
16-20才	6530	1878	1878	2774	1720	1054
21-25才	5696	2780	2780	136	84	52
26-30才	5828	1631	1631	2566	1591	975
31-40才	13768	2380	2380	9008	5585	3423
41才以上	17874	1590	1590	14694	9110	5584
総計	49696	10259	10259	29178	18090	11088

(出所) 蔡(2007b)。なおCからFまでは蔡論文中的記述をもとに再現したもの。

A,Bのデータをもとに、C,D,E,Fを大胆に「推計」



蔡の議論は、恣意的推計によっており、自己矛盾している。

ただ、沿海部企業の現実に符合している面もある。

右の写真の会社(2007年11月訪問、温州)も労働力不足を嘆いていた。1日13時間労働、月給1800元(27000円)

選り好みしなければ労働力はまだある？ → 必ずしもそうでないことをこれから示す



(3)四川省農村のデータによる検証

調査地は江油市。7つの村から206世帯794人を抽出

年齢別の就業状況を見ると、蔡の推計が的はずれではないことがわかる。(なお、兼業の場合は、より長い月数従事している方に振り分けた)

顕在的失業はほとんどない。

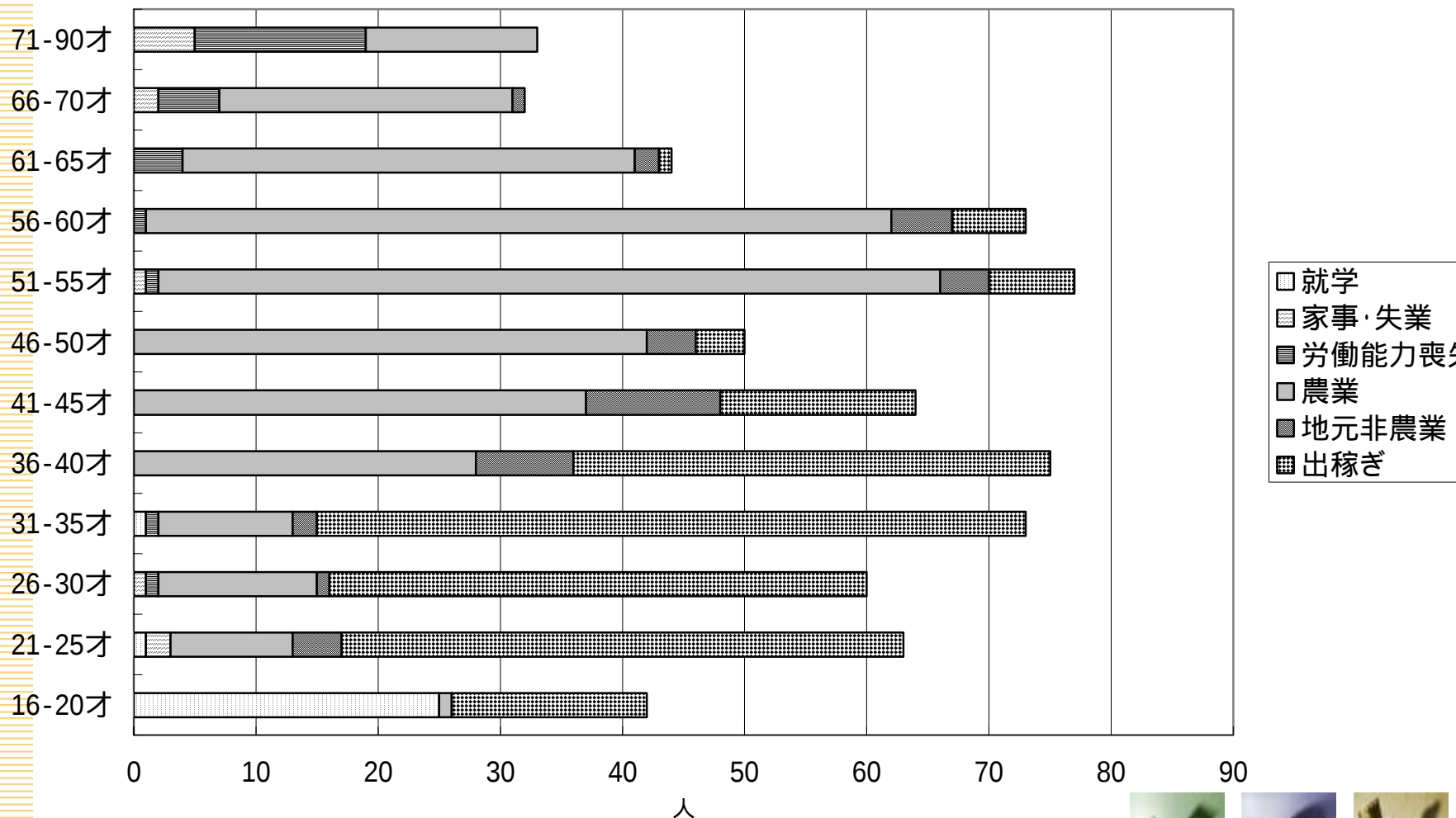
顕著な高学歴化の傾向(25才以上の方は91%が中卒以下、19-20才は27%が大学に通う)が若年労働力不足の一因と見られる

地元「資本主義」への就職は少なく、ここでは資本主義 = 出稼ぎである。



10代は就学、21-35才は出稼ぎ、41才以上は農業

図1 年齢階層ごとの就業状況



賃金の比較

出稼ぎの平均月収は1164元。地元非農業の平均月収は805元。

農業労働1ヶ月に対する月収(自家消費分を含む)は764元。「生存水準」が地元「資本主義」の賃金を決めている？

表2 出稼ぎ労働者の賃金分布

月賃金	人
500元未満	13
500～699元	22
700～899元	42
900～1099元	60
1100～1299元	24
1300～1499元	15
1500～1699元	22
1700～1899元	8
1900～2099元	6
2100元以上	11

表3 出稼ぎ労働者の月平均賃金(元)

	男	女
17～29才	1505	992
30～39才	1226	852
40～49才	1208	988
50才以上	1146	-
全体	1313	926
男女計	1164	



労働時間の比較

農業を主業とする人は明らかに暇が多く、
年5ヶ月分の「余剰労働力」がある。

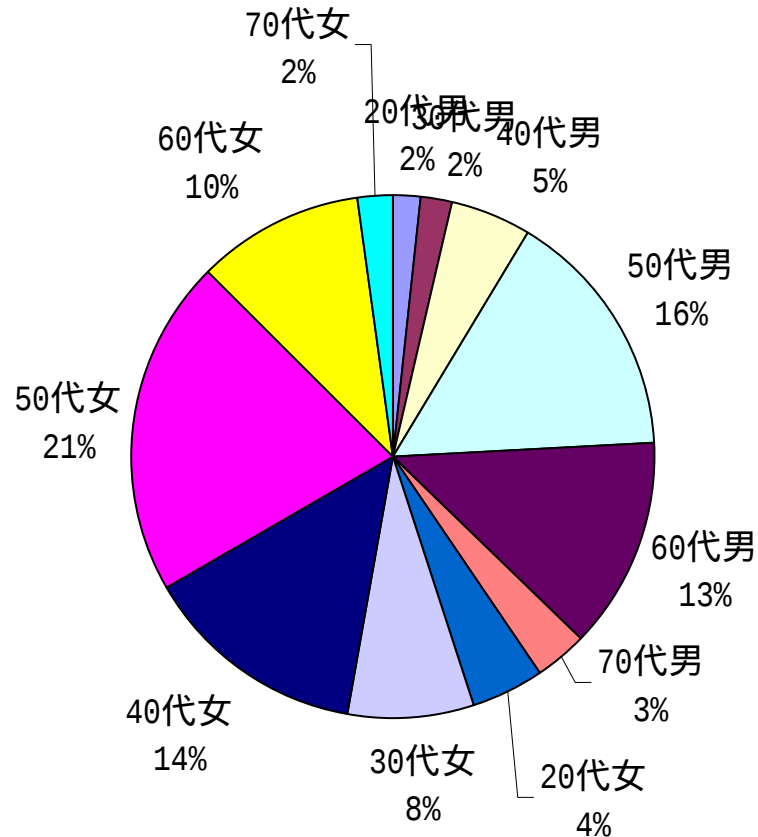
表6 年間労働月数

主業	農業労働	非農業労働	計
農業	7.1	0.2	7.3
地元非農業	2.7	8.9	11.6
出稼ぎ	0.4	10.4	10.8



ただし、その「余剰労働力」は大部分中高年女性と高 年男性のものである

図2 余剰労働力の内訳



労働の限界生産力の計測と賃金との比較

農家の農業生産関数の推計結果：

$$\ln Y = 7.088 + 0.128 \ln L + 0.027 \ln K + 0.794 \ln H$$

各農家における労働の限界生産力を評価すると、右のようになる。

実際の農業からの月収とは大きな差がある。

表7 労働の限界生産力

限界生産力	戸数
20元未満	8
20-40元	35
40-60元	30
60-80元	37
80-100元	37
100-120元	15
120-140元	9
140-160元	5
160-180元	5
180-200元	3
200-250元	5
250-300元	3
300-350元	2
350-400元	2
平均	86.3元



結果の解釈(1)

農業からの月収を賃金だと解釈するならば、月収は労働の限界生産力を大幅に上回っているから余剰労働力が存在する、と結論できる。

だが、月収 = 賃金としてよいであろうか。農家は土地の請負権者として地代を受け取っているのではないだろうか。また資本(農業機械と牛)の所有者でもある。

比較的大規模な農家は土地の限界生産力が地代に等しくなるところまで規模を拡大できていると考えて土地の限界生産力を評価すると、1ムー (6.67a) = 973元がこの地方でのあるべき「地代」水準と計算できる。また1元の固定資産に対する収益は0.127元である。



結果の解釈(2)

農家は、労働者兼地主兼資本所有者だと考えると、農家の収入の83%が「地代」、5%が「資本収益」で、残りが労働者としての収入だということになる。

最後の部分は労働の限界生産力と大差がない。つまり、農家のなかの「余剰労働力」は余りなく、農村にとどまっているのは「土地所有者」としての農家だと解釈できる。

実際、農業に2.0人、地元非農業に0.3人、出稼ぎに1.2人という形で労働力を配分している。



(4)結論と政策的含意

中国の農村はまだ「転換点」に達していない。余剰労働力はまだ存在する。

だが、残る「余剰労働力」を引き出すことは容易ではない。この部分が出稼ぎすると、農家の土地に対する権利が雲消霧散してしまうからである。

逆に言えば、土地所有権を農家に渡すことで、農家は農村を離れても土地所有者であり続けることができる(あるいは他人に有償で売却できる)から、もっと積極的に資本主義部門に移るはずである。

現状でも土地の貸借は行われているが、無償であったり、少額の地代しか払われておらず、農家の土地に対する権利は自分が耕すことでしか実現できないようになっている。



見通し

- 農家に土地所有権を譲渡するという革命的变化は当面起こりそうにない。
- 農民は生活の保障である土地請負権を手放さないため、これ以上農村を離れない。そうした農民の余剰労働力を利用する唯一の現実的方策は兼業させることである。

